

大分臨海コンビナート活性化特区【大分県】

経済活性化分野



大分県と企業9社は「大分コンビナート立地企業連絡協議会」を立上げ、産業界と行政が一体となって当該地区の活性化に向けて取組んでおり、その一環として多くの特区提案を提出した(1)。その結果、特別管理産業廃棄物(2)のパイプラインによる輸送を可能とする特例などが実現した。

これらの特例等を活用し、管理・輸送コストの削減や事業展開の効率化を図ることによって競争力を強化することで、アジアに開かれた『エクセレントコンビナート』を目指す。

初適用

< 特別管理産業廃棄物の運搬に係るパイプライン使用の特例 >

- ・管理・輸送コスト削減効果 2千万円(5年間)
- ・コンビナート全体の競争力強化 今後見込まれる投資額 約1千億円(5年間)
- ・廃酸の漏洩防止措置による安全性の向上

1 昨年の第8次提案において、「大分コンビナート立地企業連絡協議会」から「特別管理産業廃棄物の運搬に係るパイプライン使用要件の緩和」等、計14件について提案があり、そのうち10件については提案が実現の方向となった(特区で実現1件、全国で実現2件、規制所管省庁において提案の実現に向けて検討1件、そのほか現行制度上対応可能とするもの6件)。

2 特別管理産業廃棄物・・・人の健康や生活環境に被害が生じるおそれがある基準を超える廃油、廃酸・廃アルカリ等の廃棄物

富山型福祉サービス推進特区【富山県、富山市、高岡市、立山町】

福祉分野

高齢者向けの小規模多機能型居宅介護事業所()に、障害児(者)の受入れが可能となる特例を活用することにより、障害の有無や年齢の区別なく福祉サービスを提供する「富山型福祉サービス」の一層の推進を図る。

初適用 <小規模多機能型居宅介護事業所における障害児(者)の受入れ>

- ・障害児(者)の安心できる生活の確保、自立の促進
- ・高齢者、障害児(者)への同一空間内における、より家庭的なサービスの提供
- ・NPO等の参入による地域福祉ビジネスの創出

小規模多機能型居宅介護事業所・・・「通い」を中心に、利用者の希望などに応じて、訪問や宿泊を組み合わせるサービスを提供する介護保険法上の事業所

鳥取県温泉熱利用発電研究開発特区【鳥取県】

研究開発分野

温泉における未利用の熱を利用した小型発電設備について、電気事業法による工事計画の届出等を不要とする特例を活用することにより、大学・企業の連携による研究・開発を円滑に実施し、実用化を促進するとともに、新たな雇用の創出に繋げる。

初適用 <研究開発用の温泉熱利用発電設備の法定検査手続き不要化>

- ・開発に要する時間削減効果 50分の1 費用削減効果 年間50万円
- ・地域における新規雇用の創出 平成22年度 約20名

温泉水(80 程度)

温度差
発電

小型発電設備

河川水(10 ~ 30)

ひろしまから世界へ羽ばたく人材育成特区【広島県】

教育分野



外国の高等学校への留学にあたって修得単位認定数を拡大する特例を活用することにより、海外留学の経験者を増やし、高い語学力を身に付けた国際感覚の豊かな人材を数多く育成するとともに、県全体の教育水準の向上や充実を図る。

初適用 < 高校生の海外留学に係る単位認定数の拡大 >

・留学経験者の増加(対象6校) 平成17年度 14人 平成22年度 50人程度

すくも

すくも

宿毛市濁酒特区【高知県宿毛市】

都市農村交流分野

(どぶろく特区 = 現在58件 + 今回認定5件 合計63件)



宿毛のだるま夕日

民宿等を営む農業者による濁酒の製造免許要件を緩和する特例を活用することにより、県内で高い評価を得ている地元の「すくも米」を用いて濁酒(どぶろく)を製造し、その消費拡大を図るなど、地産地消を推進するとともに、都市と農村の交流(グリーンツーリズム)を促進することを通じて、地域の活性化を図る。

< 農家民宿等における濁酒の製造免許要件の緩和 >

- ・濁酒製造事業者数 現在 0件 平成23年度 7件
- ・直販所の売上高 現在 6200万円 平成23年度 1億500万円
- ・観光入込客数 現在 約19万人 平成23年度 約21万人

実現した地域再生計画の例(地域再生法に基づく第4回認定分)

1. 地域の知の拠点再生プログラム(平成18年度から使える新規支援措置)を活用した計画 = 20件

青森県クリスタルバレイ構想【青森県】(変更認定)

地域の知の拠点

むつ小川原工業開発地区及び周辺地域に、液晶をはじめとするFPD(フラットパネルディスプレイ)産業の一大集積地の形成を目指す構想(青森県クリスタルバレイ構想)において、八戸工業大学や青森県、地元企業等が連携してFPD関連の新製品・新技術開発に必要な次世代の技術者を養成する取組を追加することにより、産業振興や雇用創出など地域経済の活性化をより一層推進する。

< 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム(追加)、日本政策投資銀行の低利融資等 >

- ・FPD関連企業立地事業所数 平成22年度 15事業所
- ・FPD関連企業における雇用者数 平成22年度 5,000人



「食農もがみ」食と農ブランド形成計画【山形県】

地域の知の拠点

最上地域は特色ある農林資源が豊富にあることから、付加価値の高い農産物の産地づくりと農産加工品の生産を結びつけるため、山形大学や県・市町村、民間企業等が連携し、生産技術からマーケティング・経営までを総合的にマネジメントできる人材を育成することにより、食と農が融合した新たな産業の振興を図る。

< 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム >

- ・付加価値の高い農産物の産地づくり 平成27年度 20産地
- ・地域産業を支える人材の育成 平成22年度 18名(うち最上地域6名)



山梨県ワイン人材活性化計画【山梨県】

地域の知の拠点

山梨県はワイン国内生産量第1位であるが、生産量は最盛期の1/3にまで減少している。このため、山梨県、山梨大学、地場ワイン産業、生産農家などが一体となって、ワインに関する人材の生涯養成拠点と認定制度(ワイン科学士)の創設、起業化支援などの取組を推進することにより、高品質ワイン生産システムを構築し、地域ブランドを確立する。

< 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム >

- ・ワイン技術者再教育コース 平成22年度 修了者累計40人
- ・大学院修士ワイン科学コース 平成22年度 修了者累計10人
- ・甲州ブドウ醸造用仕込み量 平成16年度 2,500t 平成22年度 3,500t



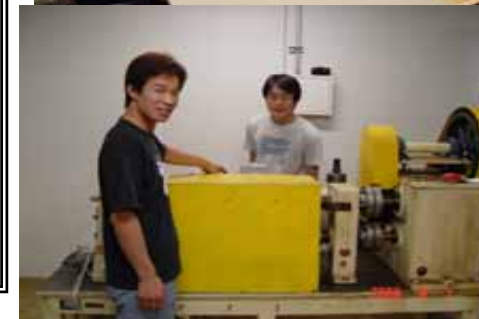
金型関連産業の人材力強化による地域ものづくり 基盤再生構想【岐阜県、大垣市】

地域の知の拠点

ものづくり基盤を支える金型産業が集積している大垣市を中心とした地域では、熟練技術者の高齢化や若年者のものづくり離れ等により、技術の継承・高度化が課題である。このため、岐阜大学や金型産業、行政等が連携して、次世代の金型技術人材を育成し、地元企業に定着させることにより、企業の競争力強化を図り、地域経済の活性化と地域再生を目指す。

< 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム >

- ・従業員一人あたりの付加価値額 平成25年度 1.2倍(平成16年度比)
- ・幹部及び現場指導者の候補となる専門技術者の養成 平成23年度 累計120人



健康志向高品質かんきつ産地形成による地域再生【松山市】

地域の知の拠点

松山市の主な農作物である^{かんきつ}柑橘は生産過剰による価格低迷が続いている。このため、愛媛大学等の研究機関、農協、行政等が連携し、新品種の早期普及に向けた生産技術を確立し、付加価値の高い地域特有品種の産地形成を図るとともに、ブランド化や農産物の機能性を活かした加工品の開発・商品化によって販売力を強化し、農業や食品加工産業等の地場産業の活性化を目指す。

< 地方大学等の知的・人的資源活用による農林水産研究の実用化促進 >

- ・農産物の試験研究、ブランド化の検討 平成22年度 計15品種
- ・現地栽培講習会及び商品説明会の開催 平成22年度 計10回



こうべ「健康を楽しむまちづくり」構想～安心して健やかな地域社会をめざして～【神戸市】

地域の知の拠点

「健康を楽しむまちづくり」に取り組んでいる神戸市において、神戸大学を中心に、兵庫県、神戸市、NPO、民間事業者などの連携により、高齢者の活力創造と生活習慣病予防のための歩く健康づくりの推進や、楽しみながら歩くことのできる「こうべ健康ウォーク」の開催により、地域産業の活性化と都市魅力の向上を目指す。

< 「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進、地域再生に資するNPO等の活動支援 >

- ・基本健康診査の受診率 現状 28.7% 平成22年度 40%
- ・スポーツ・健康維持増進サービスの市場規模 現状 320億円 平成22年度 450億円



2. 雇用創造のためのパッケージ事業を活用した計画 = 31件

緑と魅力あふれる町・ふじさと再生計画【秋田県藤里町】

世界遺産である白神山地と里山の環境保全、自然・農林業体験による都市農村間交流と観光を結びつけたエコツーリズムを推進するため、ツアーの企画等を担う中核となる人材を育成するとともに、ツーリズム関連施設の運営や事業経営、新規創業のノウハウの修得を支援することにより、観光振興や雇用の増加を図る。

< 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業) >

- ・観光客数の増加 平成17年 約28万人 平成22年 約41万人
- ・宿泊客数の増加 平成17年 約1万1千人 平成22年 2万人
- ・企業雇入数 80人 / 20事業所 (平成18年度～20年度累計)



「観光を核とした地場産業再生・雇用創造」による地域活性化計画【長崎県平戸市、松浦市】

本地域の活性化の起爆剤として期待される観光産業を更に発展させるため、平戸・松浦両地域が一体となり、魅力的な観光ルートや体験型観光メニュー、特産品の開発、ホスピタリティの向上などを担う人材の育成に取り組むことにより、交流人口の拡大や雇用の場の創出を図る。

< 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業) >

- ・観光ルートの開発 広域3ルート、地域10ルート
- ・観光関連産業を中心とした雇用創出 平成25年度 196人
- ・観光入込客数 平成16年度 約230万人 平成25年度 250万人 など



うるま市振興QOLプロジェクト【沖縄県うるま市】

QOL (Quality of Life: 生活の質) の向上を目的とする新規産業の創出を図るため、地域の食材等を活用した健康食品やサービス等の開発、予防・代替医療、観光体験学習などを担う人材や、農水畜産分野へ事業進出する人材などを育成し、雇用の創出を図る。

< 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業) >

・企業における雇入れ数 1278名 / 88社(平成18年度～20年度累計)



肝臓の解毒機能の強化効果
などがあるとされる

3. NPOの活動支援を活用した計画 = 13件

にしおこっぺ

西興部村「エゾシカと共に生きる村づくり」【北海道西興部村】

にしおこっぺ

過剰な数のエゾシカは農林業の「害獣」となっている。そこで、エゾシカを「地域の資源」として有効活用するため、村とNPOとの協働により、肉、皮、角等の天然素材を用いた特産品の創出や、エコツーリズムを推進するとともに、地域に応じた個体数管理などを行い、村独自の「エゾシカ地域管理システム」のモデルを構築する。

< 地域再生に資するNPO等の活動支援 >

- ・エゾシカによる特産品の創出 平成21年度 5品目
- ・エコツアーメニューの新設 平成21年度 3コース
- ・エコツアーに関わるハンター資格を持った「ワイルドライフマネージャー」の創出
平成21年度 3名



「山に緑と活力を！住まいに埼玉の木を！」【埼玉県】

良質な県産木材の安定供給と利用を推進するため、NPO、林業・木材・建築関係者、行政などが連携して「顔の見える木材流通」システムである「埼玉の木銀行」を構築することにより、森林の整備・保全や、雇用機会の創出を図るとともに、健康的で安心・安全で快適な住まいづくりを推進する。

< 地域再生に資するNPO等の活動支援 >

- ・埼玉県産の木材生産量 平成16年度 5万m³ 平成20年度 6万5千m³
- ・県産木材住宅の着工戸数 平成16年度 180戸 平成18年度 260戸

